

(3)工業：工業の振興

村が考える住民の皆さまの幸せのかたち

「企業との連携」
「脱炭素化の加速」

施策の目的

企業と行政、また企業と住民の連携強化、あるいはその促進を図るとともに、新たな企業が立地しやすい環境づくりに取り組むなど、企業との良好なパートナーシップが構築された村を目指します。

現状を踏まえた課題

- ・臨海部企業が立地する本村の南部区域と、主に住民が居住する北部区域がエリア分けされており、日常の交流はほぼありません。
- ・国においてはデジタル技術を活用したテレワークや、副業・兼業等による「転職なき移住」を推進しています。
- ・企業の転出は本村における税収の減少につながるため、そのことを回避するために企業の事業環境向上等、企業のニーズの把握に取り組む必要があります。
- ・企業アンケートでは、地域住民との連携・交流に向けた企画あるいは場所が求められており、地元企業と住民の交流促進が必要となっています。

▶取り組みの体系

【工業】 工業の振興	企業との連携・交流
	本村の資源を生かしたサテライトオフィス等の整備
	企業と連携した SDGs（環境対策）の推進
	村内施設の利用促進

主な取り組み

① 企業との連携・交流

名古屋港西部臨海地帯企業連絡協議会への加入企業の増加を図りつつ、代表企業の担当国会議等を通じたニーズの把握に努めます。

また、村内施設における生産物の販路拡大の取り組みや、企業訪問、ハローワークの掲載、情報共有等に努めるなど、多様な交流機会を設けながら、本村の独自性を生かして共存共栄を目指します。

さらに、企業版ふるさと納税を導入し、臨海部に立地する企業を中心とした多様な主体からの支援制度を生かした事業展開を実施します。また、村内住民の地元企業への就労促進等、雇用関係からの連携強化を図ります。

② 本村の資源を生かしたサテライトオフィス等の整備

企業活動の展開を一層後押しするため、また、起業支援を進めるため、ニーズを踏まえながら、公民館分館等にサテライトオフィス等の必要な環境整備を検討します。

③ 企業と連携した SDGs（環境対策）の推進

企業と連携しながら SDGs（環境対策）講習を開催し、SDGs の理念の普及を目指します。

④ 村内施設の利用促進

村内企業従事者の、村内施設の福利厚生利用を促進します。

計画指標	基準値 (令和 3 (2021)年度)	目標値 (令和 9 (2027)年度)
① 臨海部に立地する企業のうち名古屋港西部臨海地帯企業連絡協議会への加入者割合 ・令和 3（2021）年度の実績（58.4％）を令和 9（2027）年度までに 60％とすること（約 2 ポイント（％）増加）を目標とします。	58.4％	60％
② 名古屋港西部臨海地帯企業連絡協議会担当者意見交換会の回数 ・令和 3（2021）年度の実績（年 1 回）を令和 9（2027）年度までに年 6 回とすることを目標とします。	年 1 回	年 6 回
③ ハローワーク求人情報の発信回数 ・令和 3（2021）年度の実績（年 41 回）を継続して実施します。	年 41 回	継続
④ サテライトオフィスの整備 ・令和 9（2027）年度までにニーズ調査の結果を踏まえて整備します。	—	整備済
⑤ SDGs（環境対策）の講習の開催 ・令和 9（2027）年度までに開催し、以降、年 1 回の開催を目標とします。	—	年 1 回
⑥ 村内企業従事者向けの村施設利用案内 ・令和 9（2027）年度までに実施し、以降、年 2 回の頻度で案内を実施します。	—	年 2 回

住民・行政の協働に向けて

▶**行政**：企業のニーズ把握に努めるとともに、地域住民と企業のパイプ役を担います。

▶**住民**：企業への理解を深めるとともに、交流の機会を捉えて参加します。